

最終保障供給特例承認申請書

2022年8月8日

関西電力送配電株式会社

最終保障供給特例承認申請書

関送企発 第9号

2022年8月8日

経済産業大臣 萩生田 光一 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号
関西電力送配電株式会社
代表取締役社長 土井 義宏

電気事業法第20条第2項ただし書の規定により、次のとおり最終保障供給約款以外の供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件	別紙に記載のとおりであります。
実施期日及び実施期間	同上

別 紙

最終保障供給約款以外の供給条件の内容

2022年8月3日からの大雨により多大な被害が生じたため、福井県南条郡南越前町に災害救助法が適用された。

このため、当社供給区域内の災害救助法適用地域および隣接する地域（2022年8月4日以降、2022年8月3日からの大雨の影響により災害救助法が適用された市町村が追加された場合は、当該追加された市町村および当該追加された市町村に隣接する市町村を含む。）において被災されたお客さまから申出があった場合には、次の供給条件を適用するものとする。

- 1 被災されたお客さまの2022年7月（支払期日が2022年8月4日以降となるものに限る。）、8月、9月および10月料金計算分の料金算定日を、電気最終保障供給約款（2022年4月1日付届出。以下「最終保障供給約款」という。当該最終保障供給約款が届出により変更された場合は、変更後の最終保障供給約款をいう。）25（料金の支払義務）および26（料金の支払期日）の規定にかかわらず、各々1か月間延長する。

（有効期間満了日：2022年12月〔満了日は検針日等により相違〕）

- 2 被災されたお客さまが被災時から引き続きまったく電気を使用しない場合には、最終保障供給約款16（最終保障電力）および17（最終保障予備電力）の規定にかかわらず、そのお客さまの被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6か月間に限り、免除する。

（有効期間満了日：2023年3月〔満了日は検針日等により相違〕）

3 被災されたお客さまが被災時から引き続きまったく電気を使用しないで、需給契約を廃止し、その後新たに使用申込みを行なった場合で、その申込みが2023年2月末日までに行なわれ、かつ、その申込みが次のいずれにも該当するときは、最終保障供給約款56（一般供給設備の工事費負担金）、57（特別供給設備の工事費負担金）、58（供給設備を変更する場合の工事費負担金）および59（特別供給設備等の工事費の算定）の規定にかかわらず、その工事費負担金を免除する。

- (1) 需給契約の契約種別が被災時の需給契約における契約種別と同一であること。
- (2) 負荷設備または契約電力が、被災時の需給契約の負荷設備または契約電力をこえないこと。

（有効期間満了日：2023年2月末日）

4 被災されたお客さまが被災後、再建等のため、契約使用期間が1年未満の電気の使用申込みを行なった場合で、その申込みが2023年2月末日までに行なわれたときは、最終保障供給約款61（臨時工事費）の規定にかかわらず、その臨時工事費を免除する。

（有効期間満了日：2023年2月末日）

5 被災されたお客さまで、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについて、最終保障供給約款16（最終保障電力）および17（最終保障予備電力）の規定にかかわらず、2023年2月末日までの間は、その使用不能設備に相当する基本料金を免除する。

（有効期間満了日：2023年2月末日）

6 お客さまが被災後、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置および区分装置の取付位置の変更の申込みを2023年2月末日までに行なった場合で、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、最終保障供給約款53（引込線の接続）および54（計量器等の取付け）の規定にかかわらず、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。

（有効期間満了日：2023年2月末日）

7 この最終保障供給約款以外の供給条件に定めのない事項については、最終保障供給約款によるものとする。

以 上

別 添

最終保障供給約款以外の供給条件による 最終保障供給を必要とする理由

2022年8月3日からの大雨により多大な被害が生じたため、福井県南条郡南越前町に災害救助法が適用されました。

このため、当社供給区域内の災害救助法適用地域に隣接する地域（2022年8月4日以降、2022年8月3日からの大雨の影響により災害救助法が適用された市町村が追加された場合は、当該追加された市町村および当該追加された市町村に隣接する市町村を含む。）において被災されたお客さまに対し、電気事業法第20条第2項ただし書の規定にもとづき、最終保障供給約款以外の供給条件を設定いたしたく特例承認申請するものであります。

記

災害救助法が適用された市町村の隣接市町村
（滋賀県）長浜市

以 上